

1.事故・災害防止への取組

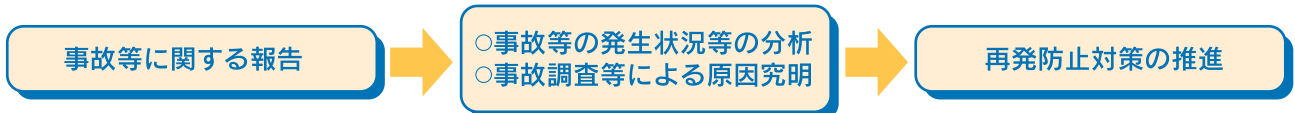
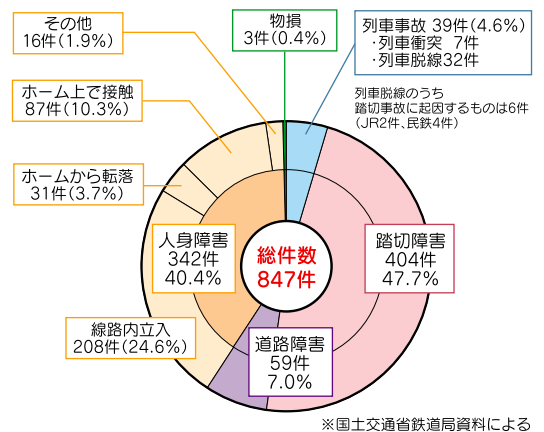
●鉄道事故等の防止対策

事故等が発生した場合には、その原因を究明するなどして、再発防止対策を推進しており、平成13年10月からは列車事故(列車衝突事故、列車脱線事故や列車火災事故)等に対して航空・鉄道事故調査委員会が調査を行い、的確な原因究明に努めています。

平成16年度の鉄道運転事故の発生状況は、右の図の通りであり、ATS等の整備によって列車衝突事故の防止が進み、列車事故件数は全体の数パーセントとなっています。さらに、約半数を占めている踏切事故やホームからの転落事故の防止を以下のとおり積極的に推進しています。

また、平成17年4月25日に発生したJR西日本福知山線列車脱線事故を受け、国としては、急曲線における制限速度超過防止用ATS等の緊急整備の義務付けや運転士の資質向上の検討など安全性の向上策を推進していきます。

■事故種類別の運転事故の発生状況(平成16年度)



①踏切事故防止対策

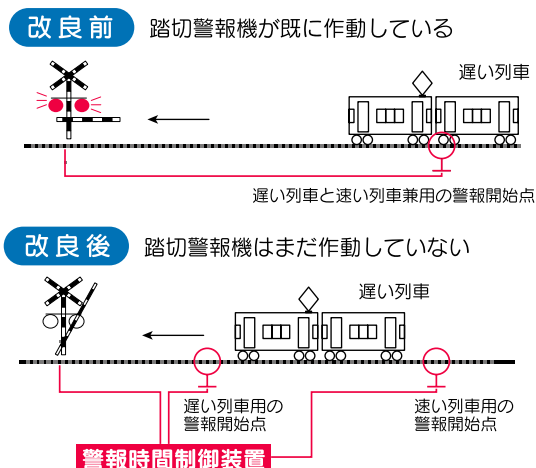
踏切道の立体交差化、構造改良及び踏切保安設備の整備を積極的に進めてきたことにより、踏切道数及び踏切事故はおおむね減少傾向にあります。踏切事故は他の事故と比べて致死率が高く、また列車の運休や大幅な遅延等を引き起こします。

そのため、鉄道局では、踏切保安設備の整備を積極的に推進し、踏切事故の防止に努めています。

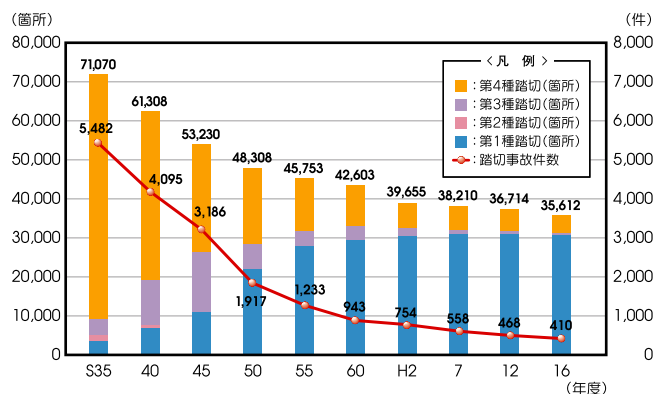
【踏切種別】

- 第1種 自動踏切遮断機を設置するか又は踏切保安係を配置して、遮断機を閉じ道路を遮断するもの
- 第2種 1日のうち一定の時間だけ踏切保安係が遮断機を操作しているもの(現存していない)
- 第3種 踏切遮断機は設置されていないが、踏切警報機は設置されているもの
- 第4種 踏切遮断機も踏切警報機も設置されていないもの(第1種～第3種以外の踏切道)

■警報時間制御装置のイメージ



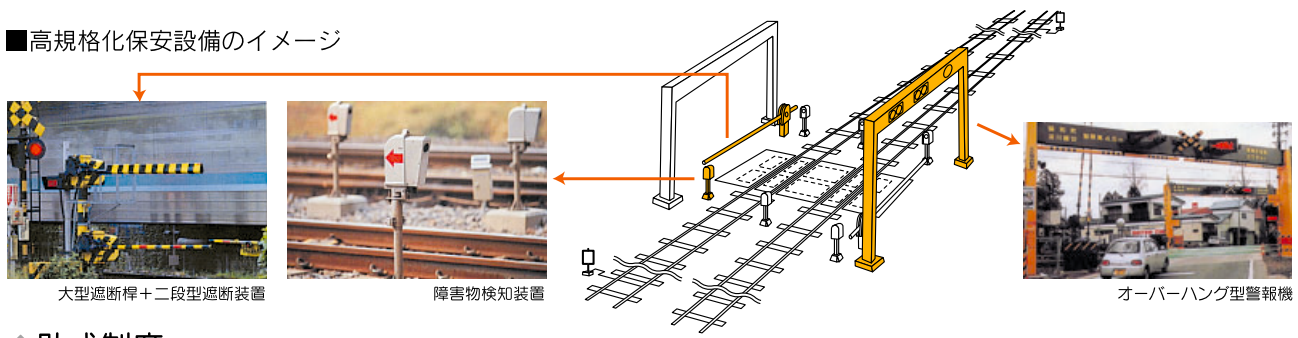
■踏切道数及び踏切事故件数の推移



施設内容

- 第3種踏切(遮断機はないが警報機はある踏切)及び第4種踏切(遮断機も警報機もない踏切)における踏切遮断機の整備
- 開かずの踏切対策として、警報時間制御装置を整備
- 第1種踏切(遮断機のある踏切)において、自動車の直前横断や立ち往生等による事故を防止するため、高規格化保安設備(大型遮断桿、二段型遮断装置、オーバーハング型警報機、障害物検知装置)を整備

■高規格化保安設備のイメージ



◆助成制度

(単位:百万円)

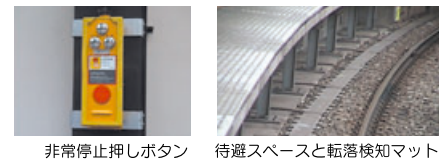
名 称	内 容	17年度予算額
踏切保安設備整備費補助	踏切保安設備の整備費の一部を補助する。	200

② ホームの安全対策

平成13年1月26日、JR山手線新大久保駅において、プラットホームから線路に転落した人を助けようとして2名が線路に降りましたが間に合わず、駅に入ってきた列車にひかれて3名が死亡する事故が発生しました。

この事故を踏まえ、プラットホームからの転落事故に対する安全対策として、列車の速度が速く、かつ、1時間当たりの運行本数の多いプラットホームについて、右記の適切な措置を講ずるよう、全国の鉄軌道事業者に対し指導を行っています。

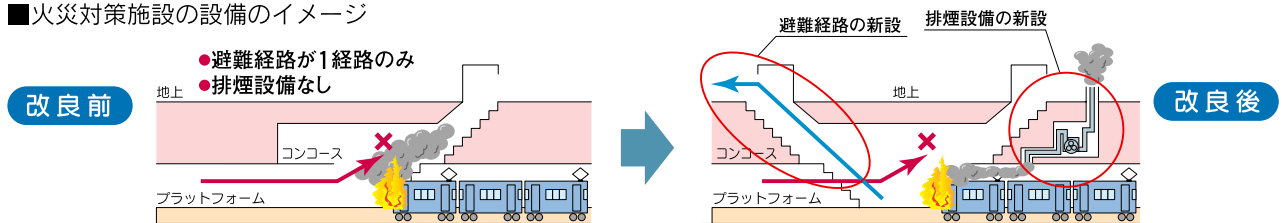
(ア)非常停止押しボタン又は転落検知マットの整備
(イ)プラットホーム下の待避スペースの確保



③ 地下鉄道の火災対策

平成15年2月18日に韓国で発生した地下鉄火災事故を踏まえ、地下駅の利用者の安全を確保するため、わが国の「地下鉄道の火災対策基準(昭和50年制定)」の制定前に建設され、同基準を満たしていない地下駅については所要の火災対策施設の整備を義務付けるとともに、火災対策施設のうち大規模な駅改良に伴う避難通路及び排煙設備の新設に対し、その費用の一部を支援することにより整備を促進しています。

■火災対策施設の設備のイメージ



◆助成制度

(単位:百万円)

名 称	内 容	17年度予算額
地下駅火災対策施設整備事業費補助	地下駅における火災対策施設の整備費の一部を補助する。	3,000

●災害防止対策

災害に強い、安全かつ安定的な鉄道輸送サービスの提供を図るため、落石・なだれ等の対策、海岸等保全のための防災事業及び青函トンネルの防災設備等の改修事業を推進するとともに、大規模災害を受けた際には運輸の早期確保ができるよう、災害復旧事業に対して支援を行っています。

また、大規模地震対策として、既存の鉄道構造物については耐震補強を促進するとともに、新設構造物に対しては新たに制定した耐震基準(平成10年12月)に基づき建設することとしており、耐震性の向上を推進しています。

■土砂崩落の復旧



◆助成制度

(単位:百万円)

名 称	内 容	17年度予算額
鉄道防災事業費補助	JRが行う落石・なだれ等の対策、海岸等保全のための施設整備及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う青函トンネルの機能保全のための改修事業に要する費用の一部を補助する。	610
災害復旧事業費補助	災害復旧事業費の一部を補助する。	68